

産業連関表との関係

国民所得勘定と産業連関表との統合について

(所得部会資料 No. 1-1)

この問題を考えるうえで、われわれは「国民経済計算調査委員会報告(昭和37年3月16日)の趣旨を尊重しなければならない。

しかし、「報告」の内容は、必ずしも首尾一貫したものと云いがたいので、われわれはこれを十分、批判的に検討したうえでその趣旨に沿うこととせざるをえない。

われわれの今後の問題はたんに抽象的に「統合」を考えるのではなく、35年、産業連関表の作成過程に対応しながら国民所得勘定を改訂していくのであり、具体的、実践的な、しかも目録の間に迫った問題であることを、まず銘記しておきたい。

そこで、われわれは「報告」のうちで、「統合」の実施上、是非と云いあげねばならない箇所を限定して、これを批判的に検討したうえで、われわれの「統合」作業の戦略を確定するための基準を提供し、「報告」の趣旨を生かすこととする。

(I) 統合勘定専門委員会の報告について。

この部会の報告では、「統合」について、こう述べている。すなわち、「国民経済計算の推進」においては、「国民所得勘定をやや細分化して産業連関表との簡易な統合を試みることを一つの手がかりとする。かなり長期的な研究を進めることが必要である」(47頁)とされる。

ところで、上記のような国民所得勘定と産業連関表との統合は、現在の推計結果を前提として、一体、可能性があるかどうかについて、ここでは附表(1)に示すような試算結果を示して、次の結論に達している。

「この実験的計算の負っている大きな制約にもかかわらず、国民所得統計と産業連関表との統合が数値的に可能性のあること」(48頁)が確認される。

この試算の要綱は、まず、昭和30年・国民所得におけるGNEの諸項目を同年・産業連関表の最終需要に対応するように組みかえ、これと上記I・Oの逆行列係数とから産業別生産額を算定する。つまり、この産業別生産額と上記I・Oの附加価値率(附加価値額/生産額)を算じて、産業別附加価値額を推計している。この推計結果を、30年国民所得の産業別国民所得と比較することから、この試算のねらいである。その比較の結果、上記の結果がえられたということは現行国民所得の産業別構成は、産業別支出構成とかなりよく対応しているということと、産業連関表の支出と附加価値額との産業別対応と云いそれほど隔りが無いということを物語る。

しかしながら、他方、この試算の産業別附加価値額合計6.810十億円はI・Oのそれ7.955十億円とは、前者を100として、後者は116.8という大きな開きを示している。さらに、現行国民

附表1 産業別生産額と附加価値額の比較表(概要)

(単位 10億円)

| 分類項目 | 本作業によるもの | | 産業別産業(生産) | | 国民所得(分配) | | 国民所得(生産) | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------|-----|
| | 生産額 | (1) 附加価値額 | 生産額 | (1) 附加価値額 | 附加価値額 | 生産額 | 附加価値額 | |
| 農 業 | 1,756 | 1,070 | 1,866 | 1,174 | 1,179 | 1,578 | 1,333 | |
| 林 業 | 329 | 238 | 366 | 265 | 48 | 478 | | |
| 水産業 | 225 | 85 | 269 | 101 | 170 | 255 | | 109 |
| 第1次産業(小計) | 2,310 | 1,393 | 2,01 | 1,513 | 1,497 | 23,11 | 1,441 | |
| 建設業 | 789 | 270 | 1,070 | 345 | 324 | (2) 834 | (2) 274 | |
| 鉱 業 | 262 | 145 | 297 | 164 | 156 | 265 | 138 | |
| 製造業 | 8,341 | 1,581 | 9,489 | 1,978 | 1,521 | 7,021 | 1,504 | |
| 第2次産業(小計) | 9,392 | 1,996 | 10,856 | 2,289 | 1,981 | 8,120 | 1,916 | |
| サービス・運輸 | (4) 4,803 | (4) 2,755 | (4) 5,894 | (4) 3,396 | 3,075 | (3) (1,114) | (3) (534) | |
| 通信業 | | | | | | | | |
| 都市ガス・電力 | 272 | 144 | 319 | 135 | | | 344 | 135 |
| 上下水道 | | | | | | | | |
| その他の分類不能の産業 | 1,389 | 553 | 1,566 | 623 | — | — | — | |
| 第3次産業(小計) | 6,464 | 3,422 | 7,779 | 4,154 | 3,075 | | | |
| 合 計 | 18,167 | 6,810 | 21,136 | 7,954 | 6,555 | | | |

(注) (1) 「昭和30年産業別産業」附加価値率(附加価値額/生産額)を本作業結果の生産額に乗じて推計したものの。

(2) 年度別計数を示す。

(3) 運輸通信業の計数のみを計上。

(4) 国民所得統計と比較のため最終需要部門に含まれている公務、非営利団体の給与を含めた。

所得の合計6,555十億円とI・Oの附加価値額7,954十億円とは、前者を100として後者は実に121.3といふ著しい相違を示している。

したがって、「統合」が「数値的に可能」であるという、この部会の結論は、現行の国民所得統計における分配面と支出面の計数がそれぞれ15〜20%程度産業別に注意しながら上げられるならば、国民所得勘定とI・Oとの統合は可能であるということをしていっているにすぎない。

ところが、「統合」における実感上の問題はまさに現行の国民所得を15〜20%もそうやすやす上げられるかどうかにかかっているといつても過言ではない。

II 消費投資専門委員会の報告について

(i) 国内民間資本形成にかんして、この部会は次の結論を出している。

「資本形成の推計にあつての現行の方法は大きく改変すべきである」とし、コモ法を採用すべきことを強調している。その理由として「基礎資料としては、生産統計にもとづくコモ法のデータの方が相対的に精度が高くI・Oなどとの連けいれられる点で適当(53頁)であるとされる。資本形成については、この結論だけをかかげておく。というのは、次の消費についてコモ法も強調され、基本的にはこの部会の趣旨は投資・消費にかんして一致しているからである。

(ii) 個人消費支出・ここでは、現行、国民所得統計における飲食費、被服費などの過少推計が、I・O、その他のコモ法と比較しながら実証的に指摘されている。この場合、「コモ法の欠点の一つはマージン率にあるから、流通段階、卸売段階における回転率についてとくべつの調査が行なわれることが望ましい」(61頁)こと、また被服費のコモ法の推計に関連して「マージン率が過大ではないかとその点については慎重な検討が必要」(57頁)であると注意されている。

上記のようなコモ法にかんする若干の弱点を指摘しながらも、結局この部会は現行国民所得統計の消費支出が著しく過少であることを強調し、その改訂をコモ法で実施すべきことを推奨しているといつてよい。そして、この結論に関連して次のような判断を下している。

「消費支出の再検討は必然に、所得面との調整を必要とすることは、国民所得の三面等価関係からして明らかである。しかし消費支出推計がかりに大幅に上向きの改訂が行なわれたにせよ、その多くは所得面に見合いの対応項目を見出すことが可能であって、三面等価を破壊しない場合の多いことは本文中で考察したとおりである」(62頁)という。

ところが、実はこの部会は、たまたま、所得面に見合いの対応項目が設定できるような消費項目の検討を行なった結果、上記のような楽観的な見解を述べることができたにすぎない。この点の実証を一部分だが「報告」にしん行なっているのである。

(iii) 個人業主所得専門委員会の報告について

この部会では、現行の推計方法と基礎資料を詳細に検討したうえ、現存の基礎資料のほとんどを改訂ができるとし、昭和34年について具体的な試算を示している。この試算の方法はかなり煩雑なので割愛して、その推計結果が、個人業主所得総額では結局、現行推計より減少していることだけを指摘しておきたい。

消費の改訂の結果、その推計結果は大幅に増加すべきことが見通されるが、そのことは個人業主の世帯の消費を増加させるはずである。しかるに、個人業主所得は左の消費の上昇に見合せて引上げることは単純に行なうことはできず、現行の個人業主所得は改訂すれば減少する可能性があることが示唆されている。

(iv) 「統合」の実践的な方向

以上の「報告」の検討をとおして、第一ノズ消費・投資などの支出面においては、現行昭和30年国民所得統計の過少推計が確認されるが、それはそのまま同年、I・O、の最終需要の推計結果が正しいことを意味しないことは、I・O、コモ法などのマージン率が過大である点から明らかである。それゆえ、国民所得支出面の改訂がコモ法を加味して実施される場合、とくに35年I・O推計と対応していくには、I・O推計の過大化をチェックする方針をとるべきである。

第二に、支出面、とくに消費の改訂、つまりその増加に伴って所得面で上記、増加分に対応して見合いの項目が計上できる程度を確定しておかねばならない。ところで、上記の見合い項目の最

附表 2

産業別国内国民所得比較

(単位10億円)

| | 産業連関表 ① | | | 国民所得統計 ② | | | ③ ①-② | | | ④ ② | | |
|---------------|---------|---------|--------------|----------|---------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|--------------|
| | 総額 | 勤労所得 | その他の 附加価値 | 総額 | 勤労所得 | その他の 附加価値 | 総額 | 勤労所得 | その他の 附加価値 | 総額 | 勤労所得 | その他の 附加価値 |
| 農 業 | 1,130.7 | 52.3 | 1,078.4 | 1,179.3 | 34.9 | 1,144.4 | -48.6 | 17.4 | -66.0 | -4.1% | 49.9% | -5.7% |
| 林 業 | 261.2 | 109.9 | 151.3 | 148.3 | 57.0 | 91.3 | 112.9 | 52.9 | 60.0 | 76.1 | 92.8 | 65.7 |
| 水産業 | 98.5 | 79.7 | 18.8 | 180.3 | 76.2 | 104.1 | -81.8 | 3.5 | -85.3 | -45.4 | 4.6 | -81.9 |
| 鉱 業 | 161.6 | 126.0 | 35.6 | 141.5 | 113.6 | 27.9 | 20.1 | 12.4 | 7.7 | 14.2 | 10.9 | 29.6 |
| 建設業 | 379.2 | 324.7 | 54.5 | 318.6 | 182.3 | 136.3 | 60.6 | 142.4 | -81.8 | 19.0 | 78.1 | -60.0 |
| 製造業 | 1,653.6 | 976.9 | 676.7 | 1,494.2 | 939.7 | 554.5 | 159.4 | 39.2 | 122.2 | 10.7 | 4.0 | 22.0 |
| 卸小売業 | 1,096.1 | 373.2 | 722.9 | 1,039.4 | 361.7 | 677.7 | 56.7 | 11.5 | 45.2 | 5.5 | 3.2 | 6.7 |
| 金融保険不動産 | 341.7 | 264.8 | 76.9 | 361.6 | 139.2 | 222.4 | -19.9 | 125.6 | -145.5 | -5.5 | 90.2 | -65.4 |
| 運輸通信その他のサービス業 | 591.6 | 449.9 | 141.7 | 611.3 | 505.2 | 106.1 | -19.7 | -55.3 | 35.6 | -3.2 | -10.9 | 33.6 |
| サービス業その他 | 1,513.7 | 957.4 | 556.3 | 1,086.8 | 770.3 | 316.5 | 426.9 | 187.1 | +239.8 | 39.3 | 24.3 | 25.8 |
| 小 計 | 7,227.9 | 3,714.8 | 3,513.1 | 6,561.3 | 3,180.1 | 3,381.2 | 666.6 | 534.7 | 131.9 | 10.2 | 16.8 | 3.9 |
| 調整項目 | -84.7 | — | -84.7 | — | — | — | -84.7 | — | -84.7 | — | — | — |
| 合 計 | 7,143.2 | 3,714.8 | 3,428.4 | 6,561.3 | 3,180.1 | 3,381.2 | 581.9 | 534.7 | 47.2 | 8.9 | 16.8 | 1.4 |

この表は産業連関表における分類を日本標準産業分類に相替え、諸複念の調整を行なったもので、この詳細については附表を参照されたい。

注1) 産業別の分類基礎は産業連関表は生産活動単位、国民所得統計は事業所ないし企業単位となっており、この分類単位の差による数字の相違はとくに水産業、建設業等に大きく現われている。

2) 産業連関表の数字のうち、林業、鉱業の一部、建設業等については自営個人業主所得が勤労所得に含まれている。

3) 金融保険不動産業のうち、金融業については、国民所得統計における帰属利子総額を生産額とし、これから産業連関表における経費総額を控除する形で調整したため、産業連関表の数字は過少と思われる。

大のものは家計外消費、つまり企業消費や個人の外出費であるが、企業消費については、30年のI・O、も国民所得統計でも最終需要とは見ていないから、ここで問題になるのは、外出費である。「報告」でも指摘しているように、これはI・Oでも国民所得でも、個人消費支出にもしめることとなっているが、後者はいちじろしく過少で、前者の約252十億円に対し、後者は約67十億円と推定される。つまり、外出費は国民所得が約185十億円少い。

さて、30年I・O、の計数は、公表後の検討を経て附加価値額で見ると、726十億円へらされて、附表2にみるように総額では、7228十億円となっている。そこで、これと30年の改訂、国民所得6,561十億円の差をみれば、667十億円となる。かりに、国民所得の外出費がI・O、なみに上げられ、それだけ所得が引き上げられても、667十億円の27.3%しかうめることができない。

さらに、30年I・O、の附加価値の面で若干の調整を施すと、その金額は7,143十億円で、同年の国民所得総額6,555十億円より約9%大きいこととなる。一見、この差額は小さいようだが、実績で、588十億円であって、これを合理的に、縮小せしめることは容易ならぬ作業であることを確認しておく必要がある。

そこで、第三に、現行、国民所得の分配面の検討が産業連関表との関連で必要となる。ところで、I・O、の分配面は、投入面の附加価値額の内訳として示されている。それゆえに、この点にかんする検討はI・Oの附加価値額と物質方法による生産国民所

得との比較検討を媒介としてのみ、十分に行なうことができる。

ところで、われわれの検討の結果によれば、昭和30年では、現行、生産国民所得とI・O、附加価値額とはかなり大きな開きを示しているが、両者が物的方法によっているので、その方針を十分につらぬいていくと、両者の差は著しく縮小する可能性があるといつてよい。

そこで、ここでは、I・O、附加価値額の産業別分配構成(勤労所得とその他附加価値)と現行、分配国民所得の対応構成を昭和30年について、比較検討すれば、勤労所得については、現行国民所得が、とくにサービス業についてかなり過少であり、全体として若干の脱漏があることが判明した。しかし、この点を改訂しても、おそらく国民所得の2-3%、130十億円から200十億円の間であろう。かりに、個人業主所得が「報告」のように現行のものより減少せしめるのが良いとすれば、分配国民所得のうち勤労所得以外で増加せしめることのできるのは法人所得、個人賃貸、利子所得などの項目である。とくに、法人所得は、少くとも勤労所得の増加に比例して増加せしめなければ、分配の構成上から不合理なこととなる。おそらく、分配面の増加は総額の4%が限度であろうから、支出面がかりにI・O、水準まで上昇するすれば、分配面を限度一杯上げてI・O、ないし国民所得の支出面に対応する附加価値額と国民所得の分配面との開きは30年で約国民所得の5%、約328十億円に及ぶであろう。したがって、国民所得の支出面の推計をコモ法を加味して、35年I・O、に対応して行なう場合、I・Oの推計が少くとも総額の1-2%過大ではないかという推定を加えながらI・O、との調整に参加していく必要がある。

国民所得勘定と産業連関表の統合調整のための手続について（家本委員）

（所得部会資料 No.2-3）

国民所得勘定内部においても、生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得について毎年一致した国民所得総額および産業別価額が示されているわけではない。しかも産業連関表と生産国民所得との間にはかなりの隔りのあることが昭和26年および昭和30年について明かになっている。

以下昭和35年国民所得勘定は発表されているが昭和35年産業連関表は作成準備中という現段階に当たって主題の統合問題をどう扱うべきかについての手続を中心として考察してみよう。

接近の方法として初めに国民所得勘定と産業連関表とが完全に統合された形の総合社会会計表 *consolidated social accounting table* を想定する。文献としては例えば *Richard Stone and Giovanna Croft-Murray: Social Accounting and Economic Models, 1959, pp 30-31* に示された総括表、わが国の例としては昭和26年経済企画庁産業連関表の形式などはここでいう総合社会会計表とみてよいであろう。

したがっていまの場合、国民所得勘定が産業連関表との統合に際して優先をもつべきものか或いはその逆であるという優先の問題や、作成に当たって国民所得勘定が事業所調査をもととしているに対して産業連関表が取扱っている仕事の種類によってアクティビティ・ベ

ースをもととしているという作成視点の問題などは一応別として、集計されてきた国民所得勘定と産業連関表とが一致した数値をうるためにとるべき手続について若干の私見を述べてみたいと思う。

まずそのために総合社会会計表のみな形を示そう。

ここで国民所得勘定において入手しうる値をまず記入し、しかるのちに投入と産出の等式関係をできうるだけ利用してこのオノ表を完成するという方針を立てる。

国民所得勘定において入手できる値は最終需要および粗付加価値の各総額である。しかしいまも一歩を進めて国民所得勘定の詳細に立入ったとすると最終需要および粗付加価値の産業部門別価額が大筋として入手できるのではないかと考えられる。なかでも最終需要のうち資本形成以外の3項目と粗付加価値のうち輸入および財政収入（直接税、間接税）の2項目は比較的容易に知ることができよう。確かめるに多少の手間を要するのは最終需要の中では産業部門別資本形成額、粗付加価値の中では減価償却、純付加価値の産業別価額であるが、資本形成が主として機械・建設・住宅の形をとるために主としてオノ次産業に集中されていること、減価償却もまた同様にオノ次産業に主点を置いていること、純付加価値としてここでは本来生産国民所得であるべきであるが暫定的に産業別分配国民所

オノ表 産業連関表 (または総合社会会計表)

| 投入 | | 産業部門 | | | | 最終需要 | | | | | 計 |
|-------|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | オ1次産業 | オ2次産業 | オ3次産業 | 小計 | 消費 | 財政支出 | 資本形成 | 輸出 | 小計 | |
| 産業部門 | オ1次産業 | X_{11} | X_{12} | X_{13} | X_1 | C_1 | G_1 | K_1 | E_1 | F_1 | X_1 |
| | オ2次産業 | X_{21} | X_{22} | X_{23} | X_2 | C_2 | G_2 | K_2 | E_2 | F_2 | X_2 |
| | オ3次産業 | X_{31} | X_{32} | X_{33} | X_3 | C_3 | G_3 | K_3 | E_3 | F_3 | X_3 |
| | 小計 | X_1 | X_2 | X_3 | | | | | | | |
| 粗付加価値 | 輸入 | M_1 | M_2 | M_3 | | | | | | | M |
| | 間接税 | T_1 | T_2 | T_3 | | | | | | | T |
| | 減価償却 | D_1 | D_2 | D_3 | | | | | | | D |
| | 付加価値 (直接税) | V_1 (T_1) | V_2 (T_2) | V_3 (T_3) | | V_C | V_G | | | F_V | V |
| | 小計 | V_1 | V_2 | V_3 | | | | | | | T' |
| 計 | | X_1 | X_2 | X_3 | | C | G | K | E | F | |

得である「産業別国民所得」を代用しても数値として大差ないことなどから、大筋として最終需要と粗付加価値の産業別価額は一応入手しうるものといつてよいであろう。なおオノ表の性質上当然に最終需要の総額と粗付加価値の総額は一致しなければならぬから、この点作表上の注意が必要である。

最終需要および粗付加価値の産業別価額がおさえられたとすれば、次に中間生産物の産業間取引価額 X_{ij} ($i, j = 1, 2, 3$) はいかにして確定するか。説明の便宜のためオ2表を示してみる。ここでは最終需要 F および粗付加価値 P の産業別価額は既知であり、中間生産

物取引額 X と産業部門生産額 X は未知数である。

次に方程式の数と未知数の数を比較して未知数のうちいくつを

オ2表 産業連関表 (簡易形)

| | | 産業部門 | | | 最終需要 | 計 |
|-------|-----|----------|----------|----------|-------|-------|
| | | I | II | III | | |
| 産業部門 | I | X_{11} | X_{12} | X_{13} | F_1 | X_1 |
| | II | X_{21} | X_{22} | X_{23} | F_2 | X_2 |
| | III | X_{31} | X_{32} | X_{33} | F_3 | X_3 |
| 粗付加価値 | | P_1 | P_2 | P_3 | F_V | P |
| 計 | | X_1 | X_2 | X_3 | F | ----- |

め求めておく必要があるかを明かにしよう。まず未知数は7個の X_{ij} と3個の X_i の12個である。一方方程式は、最終需要および粗付加価値の縦と横の各1個の恒等式を除いて縦と横の各3個、計6個ある。ところで周知のように、みかけ上の6個の方程式も実はいずれか1個の方程式は他のすべての方程式から当然に導き出されるから、結局未知数としてこの際前以て決めておくべきものは $\{12 - (6 - 1)\} = 7$ 個ということになる。7個の未知数は勿論 X_{ij} 、 X_i 中の任意の7個ではあるが、中間取引額 X_{ij} が決まって初めて産業別生産額が決まる運前からみて7個は X_{ij} 中の7個であつて X_i を含まないとみるべきであろう。結局以上のことは次のことを意味する。

すなわち、

オノ表においてわれわれの努力によってまず国民所得勘定から産業部門別項目別の最終需要額および粗付加価値額をはじめ出してくること。次にオ1, 2, 3次産業部門間の中間取引額9個のうちいずれか7個の取引額を産業連関表から引用してくるわけであるが、この7個としては、産業連関表が積上げ式の物的基準の調査資料をもととしている連関から物的生産部門であるオ1, 2次産業部門取引額 X_{11} , X_{12} , X_{23} ($i=1, 2$) および、他のオ3次産業に関する X_{31} , X_{32} , X_{33} のうち X_{13} は他の2個よりも産業連関表資料の信頼性の高い点を考慮して X_{31} をとり、結局この7個を産業連関表資料から求めるのがオ一次作業としては望ましいのではないかと思う。このことを結果的にみると、以上の計算手続さの提案は、物的基準のないオ3次産業取引額を国民所得勘定資料のフルの利用と他の産業連関表資料との無矛盾仮定の上ではじめ出したものといってもよいであろう。こうしていわば連立方程式法によって求められる X_{32} と X_{33} の値は、オ3次産業生産額 X_3 中に占める割合も、また逆にオ2次産業生産額 X_2 中に占める X_{32} の割合および同様に X_3 中に占める X_{33} の割合もかなり大きいものである点からみて、妥当な方法ではないかと思える。

以上の接近方法はできうるならば暫定結果を組み入れることによって連立方程式の解法を繰返しつゝ国民所得勘定と産業連関表との一致に漸次近づくようにすればよい。既に発表された国民所得勘定とこれの延長としての最終需要および粗付加価値の産業部門別項目別が正しいものとし、産業連関表から求めた7個の中間取引額 (X_{11} , X_{12} , X_{13} , X_{23} , X_{31}) が正しいものと考えた場合にそつで

なければならぬ X_{32} , X_{33} の値は上記の如く求めるのがよいのではないかという程度の提案であつて、これ以上のものではない。勿論中間取引額 X_{ij} ($i, j=1, 2, 3$) したがつてまた産業部門生産額 X_i ($i=1, 2, 3$) が既知であつて逆に最終需要・粗付加価値中の未知項を求めることも事情によつては必要となるであろう。

ともかくわれわれが産業部門を初めから3個に限定したのは理由があつた。それは国民所得勘定からの数値と産業連関表からの数値が矛盾しないものであるために、連立方程式を利用したことである。もし産業連関表の第1の場合のように30部門或いはそれ以上ということになると、連立方程式は少しづつその効果が薄くなる。そこでわれわれとしては、もしいま9個の X_{ij} のすべてがわかつたとすると、次にはオ1次産業部門間の取引額が果してここで求めた X_{ij} の値に矛盾なく産業連関表に記入されているか或いは記入しうるかを吟味することを提案しているわけである。以下 X_{32} に至るまですべて同様の手続を重ねるのである。もしもこの中に大きく隔りのあるものが生じた場合には、最後にはいままでの国民所得勘定からスタートして産業連関表に至るコースを逆にしてはじく方法も必要かもしれない。要は国民所得勘定と産業連関表の統合のために矛盾した数値を表示しないための手段にすぎない。

今後わが国において産業連関表の必要はいよいよ増すことであろう。そしてそれは勿論国民所得勘定との表裏一体を必要条件とする。その場合常に国民所得勘定は常に産業連関表に先立って発表されており、今回の現段階と全く同じ立場において産業連関表を作成する事情におかれる。このことを念頭において一つの提案を示したわけである。

(家本秀太郎)

(232)

昭和30年産業連関表

(所得部会資料)

| 産出部門 | 投入部門 | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-------|-----------|-----------|-------------|-----------|----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 1 農業 | 2 林業 | 3 水産業 | 4 鉱業 | 5 建設業 | 6 製造業 | (1) 食料品 | (2) 繊維 | (3) 木・竹・木製品 | (4) パルプ・紙 | (5) 出版印刷 | (6) 化学 | (7) 窯業 | (8) 鉄鋼 | (9) 非鉄 | (10) 金属 |
| 1. 農業 | 274772 | 1803 | 1646 | 126 | 4123 | | 1,206,716 | 254,350 | 139 | 2,131 | 64 | 25,013 | 299 | 1 | 2 | 2 |
| 2. 林業 | 2,439 | 6,372 | 1,145 | 11,233 | 13,389 | | 3,769 | 377 | 226,379 | 34,070 | - | 5,199 | 4,089 | 546 | 1,118 | 253 |
| 3. 水産業 | 3,328 | 76 | 32,785 | - | 442 | | 32,871 | 65 | 2 | - | - | 4,591 | - | - | - | - |
| 4. 鉱業 | 6,355 | 13 | 174 | 2,190 | 32,014 | | 6,655 | 2,763 | 243 | 2,207 | 161 | 164,278 | 33,681 | 48,261 | 36,998 | 328 |
| 5. 建設業 | - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6. 製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 食料品 | 63,072 | 852 | 3,949 | - | - | | 256,721 | 4,045 | 574 | - | 4 | 26,333 | 82 | 21 | - | - |
| (2) 繊維 | 2,419 | 513 | 11,142 | 148 | 1,455 | | 1,370 | 688,544 | 743 | 2,742 | 2,422 | 932 | 78 | 2 | 1,997 | 598 |
| (3) 木材・木製品 | 4,025 | 2,508 | 4,025 | 2,284 | 171,367 | | 5,409 | 1,413 | 38,174 | 2,445 | 103 | 11,287 | 2,737 | 831 | 509 | 602 |
| (4) パルプ・紙 | 4,953 | - | 323 | - | 965 | | 12,550 | 34,014 | 767 | 107,826 | 24,813 | 10,767 | 6,428 | 73 | 326 | 162 |
| (5) 出版・印刷 | - | 77 | 1,883 | 721 | - | | 8,744 | 6,197 | 1,155 | 36,676 | - | 1,040 | 838 | 158 | 443 | 690 |
| (6) 化学 | 104,047 | 5,008 | 14,851 | 2,148 | 13,772 | | 40,423 | 53,482 | 6,420 | 10,266 | 8,710 | 219,146 | 10,253 | 55,935 | 6,801 | 2,989 |
| (7) 窯業 | 3,657 | 83 | 143 | 478 | 108,710 | | 6,820 | 74 | 566 | 356 | 161 | 6,146 | 12,168 | 6,446 | 1,446 | 429 |
| (8) 鉄鋼 | 79 | 707 | 71 | 3,687 | 64,594 | | 168 | 40 | 566 | 80 | 52 | 2,531 | 843 | 561,418 | 1,057 | 26,609 |
| (9) 非鉄 | - | 3 | 167 | 581 | 33,887 | | 578 | 341 | 57 | 50 | 995 | 5,127 | 847 | 12,350 | 63,899 | 21,397 |
| (10) 金属 | 3,314 | 4,834 | 2,633 | 1,560 | 66,175 | | 16,670 | 1,227 | 2,556 | 834 | 112 | 3,007 | 15 | 511 | 202 | 3,471 |
| (11) 機械 | 4,370 | 12 | 143 | 1,094 | 10,343 | | 27 | 2,740 | 147 | 8 | 12 | 138 | 113 | 11,162 | 608 | 1,406 |
| (12) 電機 | 22 | - | 170 | - | 8,057 | | 48 | - | - | - | - | - | - | - | - | 534 |
| (13) 船舶 | 46 | - | 8,111 | - | - | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (14) その他 | 11,942 | 3,951 | 840 | 2,126 | 2,617 | | 2,547 | 15,929 | 3,092 | 3,921 | 6,077 | 11,220 | 580 | 9,710 | 971 | 2,818 |
| 7. 卸小売業 | 42,277 | 1,741 | 8,610 | 2,745 | 41,084 | | 106,132 | 36,554 | 4,036 | 6,883 | 8,476 | 27,723 | 10,985 | 7,164 | 2,852 | 5,155 |
| 8. 金融不動産業 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 運輸通信公益事業 | 16,677 | 2,134 | 3,146 | 12,501 | 43,094 | | 44,234 | 27,143 | 7,957 | 17,531 | 16,112 | 55,650 | 17,760 | 30,404 | 10,863 | 3,850 |
| 10. サービス業 | 16,474 | 5,128 | 6,551 | 2,544 | 8,658 | | 26,414 | 19,270 | 6,025 | 1,747 | 18,205 | 24,683 | 2,804 | 2,804 | 1,045 | 640 |
| 11. 仮設部門 | 12,421 | 2,196 | 2,853 | 2,137 | 31,063 | | 51,169 | 60,487 | 25,24 | 13,537 | 7,657 | 17,977 | 6,284 | 152,987 | 49,948 | 5,086 |
| 12. 分類不明 | 5,399 | 32,002 | 18,602 | 28,052 | 38,834 | | 48,345 | 40,735 | 20,177 | 7,995 | 21,470 | 67,082 | 26,384 | 38,071 | 18,448 | 4,515 |
| 13. 間接税(補助金控除) | 10,567 | 4,891 | 2,774 | 5,700 | 4,431 | | 344,442 | 2,360 | 11,845 | 4,773 | 605 | 42,761 | 4,961 | 4,144 | 4,668 | 3,107 |
| 14. 勤労所得 | 52,388 | 10,921 | 79,716 | 126,030 | 224,145 | | 129,468 | 152,360 | 68,239 | 38,178 | 78,830 | 81,686 | 43,704 | 26,643 | 22,488 | 35,289 |
| 15. その他の相加価値 | 1,182,752 | 174,270 | 50,051 | 63,489 | 76,204 | | 137,893 | 129,024 | 37,480 | 44,984 | 42,458 | 106,553 | 45,766 | 79,134 | 33,415 | 42,307 |
| 16. 総支出額 | 1,865,837 | 365,935 | 268,544 | 276,934 | 1,062,843 | | 2,501,233 | 1,546,766 | 436,735 | 548,540 | 302,529 | 722,472 | 232,681 | 1,108,816 | 256,006 | 212,220 |

(注) 1. 昭和30年連関表を生産国民所得の産業分類に統合したものである。
 2. 「11仮設部門」縦横とも家計外消費、事務用品、梱包、角を統合したものである。
 (230)

(25 部門 統合表)

No. 1 - 2)

経済研究所試算

(単位 100 万円)

| (11) | (12) | (13) | (14) | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|--------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|------------|-----------|----------|-----------|
| 機械 | 電気 | 輸送 船舶 | その他 | 卸小売業 | 金融 不動産業 | 運輸通信 公益事業 | サービス業 | 仮設部門 | 分類不明 | 家計消費 | 政府消費 | 在庫増 | 固定資本 形成 | 輸出特需 | 輸入 | 産出総額 |
| 15 | 62 | 17 | 17,19K | 339 | | 80 | 32,952 | 4,828 | 4,471 | 295,170 | 178 | 127,295 | - | 4,618 | △4,27K7 | 1,865,837 |
| 4 | 2 | - | 29,715 | 228 | | 350 | 8,121 | - | 1,293 | 57,960 | 695 | 1,312 | - | 1,736 | △5,277 | 365,935 |
| - | - | - | 1,315 | - | | - | 29,380 | 5,688 | 764 | 123,6K7 | 19 | 1,164 | - | 17,932 | △545 | 268,5K4 |
| 742 | 475 | 677 | 3,220 | 406 | | 50,051 | 6,132 | - | 2,858 | 5,956 | 3,139 | △2,595 | - | 2,927 | △133,915 | 296,93K |
| - | - | - | - | - | | - | - | - | - | - | - | - | 1,052,481 | 10,771 | △367 | 1,067,843 |
| 64 | 1K | 32 | 679 | - | | - | 244,007 | 60,988 | 89,638 | 1,764,716 | 4,272 | 42,092 | - | 28,7K3 | △89,667 | 2501,233 |
| 1,536 | 2K1 | 1,772 | 21,320 | 1,200 | | 3,892 | 8,517 | 22,612 | 27,913 | 401,068 | 3,720 | 51,960 | 5,796 | 28K87K | △4,982 | 1,546,766 |
| 2,573 | 8,523 | 11,718 | 31,449 | 16,706 | | 7,900 | 2,957 | 7,736 | 26,9K0 | 28,3K7 | 3,539 | - | 2,781 | 245,14 | △1,541 | 436,735 |
| 1,176 | 2,677 | 80 | 4,77K | 12,003 | | 4,208 | 2,821 | 18,114 | 5,676 | 14,357 | 3,614 | 513 | - | 8,201 | △6,285 | 348,540 |
| 2,431 | 2K | 3K | 4,802 | 11,249 | | 5,297 | 47,403 | 57,480 | 11,47K | 86,536 | 24,571 | - | - | 1,222 | △1,668 | 309,529 |
| 10,380 | 5,061 | 13,455 | 32,576 | 92K | | 93,2K7 | 6,5583 | 19,116 | 36,1K1 | 725K6 | 4,685 | 12,918 | - | 37,780 | △70,923 | 922,472 |
| 2,586 | 5,633 | 3,717 | 24,799 | - | | 1,201 | 4,015 | 128 | 9,785 | 2,250 | 4K2 | 568 | - | 27,048 | △1,41K | 232,681 |
| 12,189 | 26,530 | 78,602 | 27,531 | 564 | | 8,403 | 779 | 38,860 | 10,791 | 1,698 | 820 | △5,979 | - | 93,030 | △5,485 | 1,100,816 |
| 25,684 | 40,805 | 8,520 | 10,450 | - | | 3,648 | 2,030 | 284 | 9,338 | 651 | 488 | △8,010 | - | 27,581 | △8,522 | 256,000 |
| 4,521 | 388 | 6,180 | 27,99K | 1,081 | | 5K0 | 6,043 | 1680 | 5,307 | 18,309 | 3,343 | 632 | 7,476 | 245K1 | △1,734 | 212,220 |
| 58,738 | 3800 | 43,400 | 22,656 | 379 | | 4,24K | 3,791 | 250 | 1,652 | 23,440 | 2,948 | 18,905 | 211,016 | 60,630 | △37,150 | 451,362 |
| 10,007 | 2K536 | 7,957 | 16,280 | - | | 5K7 | 204 | 2,416 | 150 | 37,608 | 1,704 | 7149 | 11K92K | 10,83K | △5,948 | 239,199 |
| - | - | 1K,372 | 6,942 | - | | 13,163 | 19,790 | - | 2,579 | 12,567 | 11,384 | 2,079 | 225,97K | 46,316 | △9,650 | 353,675 |
| 6,75K | 8,359 | 18,41K | 38,036 | 18,480 | | 86,008 | 105,396 | 13,247 | 13,524 | 121,142 | 4,928 | 771 | - | 50,918 | △1,651 | 577,467 |
| 13,712 | 11,659 | 16,978 | 21,760 | 5,565 | | 14,462 | 9,4729 | 30,2K3 | 39,597 | 937,011 | 2,516 | 5,701 | 45,72K | 92,103 | △6,429 | 1,642,928 |
| 2,489 | 5,143 | 9,159 | 12,414 | 86,862 | | 4K56K | 10K08K | 91,165 | 21,728 | 376,927 | 38,879 | 1,543 | 4,371 | 1K7,177 | △8,121 | 1,272,842 |
| 6,742 | 2,241 | 1,756 | 5,799 | 126,570 | | 58,497 | 132,502 | 170,561 | 6K064 | 17K7117 | 149,501 | - | - | 62,503 | △15,50K | 2,855,7K3 |
| 6,819 | 5,880 | 4,88K | 2,642 | 191,621 | | 25,686 | 110,403 | - | - | 2,548 | - | - | - | 2,973 | △38,136 | 751,986 |
| 11,232 | 2,629 | 1,467 | 33,617 | 56,119 | | 69,573 | 59,760 | 8,029 | 2,802 | 17,231 | 97,4K4 | △1,078 | - | 69,976 | △28,463 | 813,619 |
| 8,153 | 8,233 | 10,048 | 7,783 | 37,00K | | 15,242 | 107,155 | - | 500 | - | - | - | - | - | - | 652,1K7 |
| 72,106 | 39,021 | 61,021 | 107,263 | 324,607 | | 8K9,031 | 8K0,075 | - | - | 34687 | 395,876 | - | - | - | - | 3,71K,812 |
| 60,275 | 41,681 | 36,795 | 57,457 | 757,521 | | 315,988 | 816,502 | 198,581 | 424,51K | - | - | - | - | - | - | 476,2715 |
| 451,362 | 239,179 | 353,675 | 577,667 | 1,6K9,728 | | 1,272,8K2 | 2,855,7K3 | 751,986 | 813,619 | 6,435,495 | 762,715 | 256,100 | 1,682,5K3 | 1,1K3,155 | △9K3,332 | 3,004,608 |

3. 製造業, 中分類の(14)その他は機械修理, 建設補修, 雑費である。又(10)金属は二次製品。

4. 10. サービス業中には8.金融保険不動産業を含む。15. その他の粗付加価値Kには資本減耗引当および調整項目を含む。

昭和30年産業連関表

(所得部会資料)

| | 農業 | 林業 | 水産業 | 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 食料品 | 繊維 | 木材・木製品 | パルプ・紙 | 出版・印刷 | 化学 | 窯業 | 鉄鋼 | 非鉄 |
|-----------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|-----------------|
| 1 物的経費 (生産者価格) | 526,203 28.2 | 34,137 9.3 | 91,718 34.2 | 45,063 15.2 | 542,227 51.4 | 5,788,820 63.1 | 1,647,420 65.9 | 1,110,651 71.8 | 282,159 64.6 | 223,014 64.0 | 116,591 37.6 | 472,689 54.2 | 75,387 32.4 | 850,492 77.3 | 144,317 64.2 |
| 2 卸・小売業 | 48,297 2.6 | 1,741 0.5 | 8,610 3.2 | 2,745 0.7 | 41,084 3.8 | 281,289 3.0 | 106,132 4.2 | 36,554 2.4 | 4,036 0.9 | 6,083 1.6 | 8,496 2.7 | 27,723 3.0 | 10,985 4.7 | 9,164 0.8 | 2,852 1.1 |
| 3 コスト・サービス | 33,231 1.8 | 8,953 2.4 | 13,073 4.5 | 25,655 8.6 | 75,678 7.1 | 500,671 5.3 | 87,533 3.5 | 69,082 4.5 | 20,849 4.8 | 21,513 6.2 | 41,119 13.3 | 76,998 10.5 | 25,294 10.9 | 43,168 3.9 | 13,818 5.4 |
| 4 分類不明 | 5,379 0.3 | 3,202 8.8 | 18,602 6.9 | 28,052 7.4 | 38,834 3.6 | 340,137 3.6 | 48,345 1.9 | 40,735 2.6 | 20,127 4.6 | 9,995 2.9 | 21,470 20 | 67,082 7.3 | 26,384 11.3 | 38,071 3.4 | 14,448 5.6 |
| 5 間接税・税外負担 (補助金控除) | 10,367 0.5 | 4,871 1.3 | 7,774 2.9 | 5,700 2.0 | 4,431 0.4 | 463,885 4.9 | 344,442 13.8 | 8,360 0.5 | 11,845 2.7 | 4,773 1.4 | 605 0.2 | 42,761 4.6 | 4,961 2.1 | 4,142 0.4 | 4,668 1.8 |
| 6 勤労所得 | 52,388 2.8 | 109,921 30.0 | 79,716 29.7 | 126,030 42.5 | 284,165 26.6 | 1,018,296 10.7 | 129,468 5.2 | 152,360 9.9 | 60,239 3.8 | 38,178 11.0 | 78,230 25.5 | 81,686 8.9 | 43,704 18.8 | 76,643 7.0 | 22,488 8.8 |
| 7 その他付加価値額 | 1,094,710 58.7 | 154,610 42.3 | 21,425 8.0 | 41,042 13.8 | 61,102 5.7 | 719,530 7.6 | 115,570 4.6 | 92,689 6.3 | 33,994 7.8 | 33,802 7.7 | 25,800 8.3 | 74,161 8.0 | 32,800 16.3 | 56,137 5.1 | 27,519 10.8 |
| 8 資本減耗引当 | 75,642 5.1 | 17,680 5.4 | 28,626 10.6 | 22,447 7.6 | 15,102 1.4 | 176,093 1.8 | 22,323 0.9 | 31,335 2.0 | 3,486 0.8 | 11,182 3.2 | 16,658 5.4 | 32,392 3.5 | 8,166 3.5 | 22,997 2.1 | 5,896 2.3 |
| 9 総支出額 | 1,865,837 100 | 365,735 100 | 268,544 100 | 296,934 100 | 1,069,843 100 | 9,488,721 100 | 2,501,233 100 | 1,546,766 100 | 436,735 100 | 348,540 100 | 309,529 100 | 722,492 100 | 292,681 100 | 1,100,816 100 | 256,006 100 |

(25 部門 統合表)

NO. 1 - 3)

経済企画庁経済研究所

(単位 100 万円)

| 金属 | 機械 | 電気 | 輸送船舶 | その他 | 町小売業 | 運輸通信 公益事業 | サービス業 (金融不動産) | 仮設部門 | 分類不明 | 家計消費 | 政府消費 | 在庫増 | 固定資本 形成 | 輸出特需 | 輸 入 | 産出総額 |
|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------------|------------------|---------|---------|-----------|---------|---------|------------|-----------|-----------|------------|
| 113.373 | 246.178 | 123.115 | 211.709 | 324.785 | 125.603 | 289.926 | 610.368 | 253.407 | 260.274 | 3,102,520 | 73.877 | 2427.54 | 1,632,448 | 771.376 | △ 884.815 | 13,717,948 |
| 53.4 | 54.5 | 51.5 | 59.7 | 56.2 | 7.6 | 22.7 | 21.4 | 33.7 | 32.0 | 48.2 | 9.6 | 77.6 | 97.0 | 67.5 | △ 93.8 | 45.7 |
| 5.155 | 13.712 | 11.659 | 16.978 | 21.760 | 5.565 | 14.462 | 94.729 | 30.243 | 39.537 | 937.011 | 75.16 | 5.701 | 45.724 | 92.103 | △ 6.429 | 1,647,928 |
| 2.4 | 3.0 | 4.8 | 4.8 | 3.8 | 0.3 | 1.1 | 3.3 | 4.0 | 4.8 | 14.6 | 1.0 | 2.2 | 2.7 | 8.1 | △ 0.7 | 5.5 |
| 8.471 | 19.706 | 12.861 | 15.457 | 24.802 | 34.3509 | 123.600 | 325.934 | 261.726 | 85.772 | 2,344,066 | 188.380 | 1,543 | 4371 | 209.680 | △ 23.625 | 4,521,437 |
| 4.0 | 4.4 | 5.4 | 4.4 | 4.3 | 20.8 | 7.7 | 11.4 | 34.8 | 10.6 | 36.4 | 24.7 | 0.6 | 0.3 | 18.3 | △ 2.5 | 15.1 |
| 4.515 | 11.232 | 2.629 | 1.467 | 33.617 | 56.119 | 69.593 | 58.960 | 8.029 | 2.802 | 17.231 | 97.444 | △ 1.078 | - | 69.976 | △ 28.463 | 813,619 |
| 2.1 | 2.5 | 1.1 | 0.4 | 5.8 | 3.4 | 5.4 | 2.1 | 1.1 | 0.3 | 0.3 | 12.8 | △ 0.4 | - | 6.1 | 3.0 | 2.7 |
| 3.109 | 8.153 | 8.293 | 10.048 | 7.783 | 37.004 | 15.242 | 109.155 | - | 500 | - | - | - | - | - | - | 652,47 |
| 1.5 | 1.8 | 3.4 | 2.8 | 1.3 | 2.3 | 1.2 | 3.8 | - | 0.1 | - | - | - | - | - | - | 2.2 |
| 35.289 | 92.106 | 37.021 | 61.021 | 107.263 | 324.607 | 449.031 | 840.075 | - | - | 3468.7 | 375.876 | - | - | - | - | 3,714,812 |
| 16.6 | 20.4 | 16.3 | 17.3 | 18.6 | 19.7 | 35.1 | 29.4 | - | - | 0.5 | 51.7 | - | - | - | - | 12.3 |
| 37.728 | 48.295 | 40.849 | 35.524 | 52.462 | 707.384 | 147.040 | 624.776 | 178.581 | 424.514 | - | - | - | - | - | - | 4,176,314 |
| 18.9 | 10.7 | 17.1 | 10.0 | 9.1 | 42.9 | 11.7 | 21.9 | 26.4 | 52.2 | - | - | - | - | - | - | 14.0 |
| 2.380 | 11.980 | 8.32 | 1.471 | 4.995 | 50.137 | 166.748 | 191.726 | - | - | - | - | - | - | - | - | 766,401 |
| 1.1 | 2.7 | 0.3 | 0.4 | 0.9 | 3.0 | 13.1 | 6.7 | - | - | - | - | - | - | - | - | 2.5 |
| 212.220 | 451,362 | 239,177 | 353,675 | 577,467 | 1,647,928 | 1,277,842 | 2,855,743 | 751,786 | 813.619 | 6,435,495 | 762.715 | 256.100 | 1,682,543 | 1,143,155 | △ 743,332 | 30,041,608 |
| 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |